**東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）**

**整備等事業**

**様式集**

令和５年９月１５日

国立大学法人東京大学

**提出書類の一覧及び作成要領**

# **第１章　提出書類の一覧**

**１　入札説明書等に関する質問、現地見学会の提出書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 様式タイプ |
| 様式1-1 | 入札説明書等に関する質問書（第一回） | 指定様式(Excel) |
| 様式1-2 | 入札説明書等に関する質問書（第二回） | 指定様式(Excel) |
| 様式1-3 | 現地見学会参加申込書 | 指定様式(Excel) |

**２　参加表明書及び競争参加資格確認申請書等に関する提出書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 様式タイプ |
| 様式2-1 | 参加表明書 | 指定様式（Word） |
| 様式2-2 | 競争参加資格確認申請書 | 指定様式（Word） |
| 様式2-3 | 競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 | 指定様式（Word） |
| 様式2-4 | 入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表 | 指定様式（Word） |
| 様式2-5 | 委任状 | 指定様式（Word） |
| 様式2-6 | 設計に当たる者の資格要件に関する書類 | 指定様式（Word） |
| 様式2-7 | 建設に当たる者の資格要件に関する書類 | 指定様式（Word） |
| 様式2-8 | 工事監理に当たる者の資格要件に関する書類 | 指定様式（Word） |
| 様式2-9 | 維持管理に当たる者の資格要件に関する書類 | 指定様式（Word） |
| 様式2-10 | 入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類 | 指定様式（Word） |
| 様式2-11 | 入札参加グループの構成員並びに協力会社の変更届 | 指定様式（Word） |
| 様式2-12 | 入札辞退届 | 指定様式（Word） |

**３　入札書等に関する提出書類**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 様式タイプ |
| 様式3-1 | 提案書提出届 | 指定様式（Word） |
| 様式3-2 | 入札書等及び提案書の提出確認表 | 指定様式（Word） |
| 様式3-3 | 委任状（代理人） | 指定様式（Word） |
| 様式3-4 | 委任状（復代理人） | 指定様式（Word） |
| 様式3-5 | 入札書 | 指定様式（Word） |
| 様式3-6 | 要求水準に関する確認書 | 指定様式（Word） |
| 様式3-7 | 企業名対応表 | 指定様式（Word） |

**４　提案書に関する提出書類**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 様式タイプ | 枚数制限 |
| Ａ　事業計画に関する提案 |
| 様式A-1 | 事業実施体制 | 共通様式 | １枚 |
| 様式A-2 | プロジェクトマネジメント | 共通様式 | １枚 |
| 様式A-3 | 事業収支計画 | 共通様式 | １枚 |
| 様式A-3-1 | サービス購入費の内訳書 | 指定様式（Excel） | - |
| 様式A-3-2 | 計算書類等 | 指定様式（Excel） | - |
| 様式A-3-3 | 資金調達の内訳 | 指定様式（Excel） | - |
| 様式A-3-4 | 初期投資計画（整備費内訳） | 指定様式（Excel） | - |
| 様式A-4 | ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について、認定の写し | 指定なし | - |
| Ｂ　施設計画に関する提案 |
| 様式B-1 | 大学図書館として相応しい計画の方針 | 共通様式 | １枚 |
| 様式B-2 | 図書館（Ⅱ期）の設置目的を踏まえた施設計画 | 共通様式 | １枚 |
| 様式B-3 | サスティナブルキャンパスの実現／管理運営しやすい施設計画 | 共通様式 | １枚 |
| Ｃ　施工管理に関する提案 |
| 様式C-1 | 施工における周辺環境への配慮 | 共通様式 | １枚 |
| 様式C-2 | 品質管理・コスト監理・工程管理について | 共通様式 | １枚 |
| Ｄ　維持管理業務・付帯事業に関する提案 |
| 様式D | 維持管理業務・付帯事業の内容※本様式において、付帯事業で想定する貸付面積及び大学に支払う負担金、収入の見込みを記載すること。 | 共通様式 | １枚 |

**５　提案書に関する提出書類（図面集）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 様式タイプ | 枚数制限 |
| 様式5-1 | 外観透視図 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-2 | 内観透視図 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-3 | 配置図（１／２０００及び１／６００） | 共通様式 | 各１枚 |
| 様式5-4 | 全体平面図（１／６００）※図書館（Ⅰ期）も含め、各階平面図をA3用紙１枚で示すこと。各階平面図（１／２００）※参考家具資料を参考に、家具等の配置（想定）を含めて作成すること。 | 共通様式 | 全体平面図：１枚各階平面図：各階１枚 |
| 様式5-5 | 立面図（４面）（１／４００）※図書館（Ⅰ期）も含めて記載すること。 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-6 | 断面図（２面以上）（１／４００）※図書館（Ⅰ期）も含めて記載すること。 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-7 | 日影図（１／　－　）※適宜※図書館（Ⅰ期）を含めた本施設の複合日影を作成すること。 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-8 | 仕上表・面積表 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-9 | 建築計画の概要と特徴（構造計画・外構計画を含む） | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-10 | 電気設備計画の概要と特徴 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-11 | 機械設備計画の概要と特徴 | 共通様式 | １枚 |
| 様式5-12 | 仮設計画図 | 共通様式 | １枚 |

# **第２章　提出書類の作成要領**

１　様式集の取り扱いについて

東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業に係る提出書類の作成要領は、入札説明書等によるとともに、本様式集に従うこと。

２　登録受付番号の記載について

＜様式2-11＞から＜様式5-12＞の右上欄に、大学より送付を受けた登録受付番号を記載すること。

３　入札参加者等を特定できる記載の禁止について

＜様式A-1＞から＜様式D＞及び＜様式5-1＞から＜様式5-12＞には、入札参加グループの構成員、協力会社及びその他の企業を含め企業名等が特定できる表示は、一切行わないこと。設計企業A社、建設企業B社等と記載することとし、＜様式3-7＞の企業名対応表を提出すること。

４　提出書類の作成方法について

(1) 各様式への記載は、当該様式に従い、その趣旨が十分に伝わるよう、具体的かつ簡潔な文書表現とすること。また、必要に応じて、文書表現を補うため、着色や図表・イラスト等を採用しても構わないが、規定のページ数に含めること。

(2) 提出書類の周囲は、綴じ代側は２０ｍｍ以上、他は１５ｍｍ以上の余白を設けること。ただし、様式番号、登録受付番号、頁数については、このかぎりではない。

(3) 提出書類で使用する本文の文字の大きさは、原則として１０ポイント以上とすること。

(4) 各様式の記載内容に関連して、他の様式に、より詳細な内容を示している場合等は、その箇所を分かりやすく示すこと。

(5) 各様式は、各様式の◆脚注部分等に従うこと。

５　提出書類の体裁や部数について

(1) 入札説明書等に関する質問、現地見学会の提出書類

入札説明書等に関する質問書は、入札説明書 第1章 ９入札説明書等に関する質問の受付及び質問回答の公表に規定の内容に従って、様式1-1及び様式1-2に必要事項を記載のうえ、電子メール（添付ファイル）により送付すること。

現地見学会参加申込書は、入札説明書 第1章 11現地見学会に規定の内容に従って、様式1-3に必要事項を記載のうえ、電子メール（添付ファイル）により送付すること。

(2) 参加表明書及び競争参加資格確認申請書等に関する提出書類

1)　参加表明書及び競争参加資格確認申請書

①　参加表明書及び競争参加資格確認申請書は、入札説明書 第1章 10 参加表明書及び競争参加資格確認申請書の受付並びに競争参加資格確認審査に規定の内容に従って＜様式2-1＞から＜様式2-10＞に定められた様式に必要事項を記載のうえ、添付する書類とともに、持参、または郵送（書留郵便に限る）により提出すること。提出方法は入札説明書を参照すること。バインダーは、２穴式とし、簡易でかさばらないものを使用すること。

②　表紙には、事業名称（東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業）、入札参加グループ名称を記載すること。

③　必要に応じて、仕切紙やラベル等を用いて整理すること。

2)　入札参加グループの構成員並びに協力会社の変更届

①　入札参加グループの構成員並びに協力会社の変更届は、必要に応じて、＜様式2-11＞に必要事項を記載のうえ、１部を持参により提出すること。

3)　入札辞退届

①　入札辞退届は、必要に応じて、＜様式2-12＞に必要事項を記載のうえ１部を持参により提出すること。

(3) 入札書等に関する提出書類

1)　入札書等に関する提出書類は、＜様式3-1＞から＜様式3-7＞の定められた様式に必要事項を記載のうえ、持参、または郵送（書留郵便に限る）により１部提出すること。提出方法は入札説明書を参照すること。バインダーは、２穴式とし、簡易でかさばらないものを使用すること。

2)　表紙には、事業名称（東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業）、通し番号、入札参加グループ名称を記載すること。

3) ただし、＜様式3-5＞入札書については、任意の封筒に入れ封印のうえ、持参、または郵送（書留郵便に限る）により提出すること。提出方法は入札説明書を参照すること。封筒の表には、必ず、宛名（国立大学法人東京大学）、入札者名（入札参加グループ名）、書類名称（東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業）を記載すること。

(4) 提案書に関する提出書類

1)＜様式A-1＞から＜様式D＞及び＜様式5-1＞から＜様式5-12＞をA3判横使いで作成し、持参、または郵送（書留郵便に限る）により２部提出すること。提出方法は入札説明書を参照すること。バインダーは、２穴式とし、簡易でかさばらないものを使用すること。

2)表紙には、事業名称（東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業）、登録受付番号、通し番号（通し番号／２）を記載すること。

(5) 電子データの提出

1)＜様式A-1＞から＜様式D＞及び＜様式5-1＞から＜様式5-12＞までのＰＤＦデータを記録式光メディア等の記録媒体に保存し、１部提出すること。ＰＤＦデータは、テキストのコピー・アンド・ペーストが可能な設定とすること。

2)＜様式A-3-1＞から＜様式A-3-4＞については、Excelデータを含めて保存すること。計算式及び複数のシート間のリンク（関係式）がある場合は、式を残して提出すること。

3)記録式光メディア等の記録媒体は、原則として１枚（容量により必要な場合は１枚を超えても良い）にまとめて作成すること。

＜２　参加表明書及び競争参加資格確認申請書等に関する提出書類＞

# ＜様式2-1＞

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**参加表明書**

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する入札に参加することを表明します。

# ＜様式2-2＞

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**競争参加資格確認申請書**

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、国立大学法人東京大学契約事務取扱規程（平成１６年４月１日）第２条及び第３条の規定に該当しない者であり、かつ同規則第４条に規定する資格を有する者であること、並びに、この申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

＜参加表明書及び競争参加資格確認申請書に関する提出書類＞

＜様式2-3＞　競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表

＜様式2-4＞　入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表

＜様式2-5＞　委任状

＜様式2-6＞　設計に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式2-7＞　建設に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式2-8＞　工事監理に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式2-9＞　維持管理に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式2-10＞　入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類

以上

# ＜様式2-3＞

**競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表**

※１　※２

| 確認項目 | 入　札参加者 | 大学 |
| --- | --- | --- |
| ＜様式 2-4 ＞　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表 |  |  |
| ＜様式 2-5 ＞　委任状 |  |  |
| ＜様式 2-6 ＞　設計に当たる者の資格要件に関する書類 |  |  |
|  | ① 文部科学省又は大学において令和５・６年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類 |  |  |
| ② 建築士法第２３条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ③ 平成２０年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として、下記ａ・ｂに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した設計の実績を有する管理技術者及び主任担当技術者（意匠分野・構造分野・電気分野・機械分野）を配置できることを証する書類ａ 建物用途／図書館、博物館、大学校舎、研究施設（いずれかの用途のもの）ｂ 建物規模／鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造、地上３階地下１階建以上かつ延べ面積３,５００㎡以上（主任担当技術者にあっては、意匠分野・構造分野・電気分野・機械分野の各担当業務） |  |  |
| ＜様式2-7＞　建設に当たる者の資格要件に関する書類 |  |  |
|  | ① 文部科学省又は大学において建築一式工事及び建築一式工事以外の一般競争参加者の資格を有し、各担当工事において一般競争参加者の資格第１章第４条で定めるところにより算定した令和５年度の点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が以下の点数以上であることを証する書類ａ 建築一式工事 １,２００点（ただし、建築一式工事にあたるものが複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は１,０５０点とする）、 ｂ 電気工事 １，１００点、 ｃ 管工事 １，１００点 |  |  |
| ② 提案内容に対応する建設業法の許可業種につき許可を有しての営業年数が５年以上ある者であることを証する書類（又は、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとすることを証する書類） |  |  |
| ③ 平成２０年度以降に元請として、下記ａ・ｂに示す各担当工事を実施し完成・引渡しが完了した施工の実績を有すること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）を証する書類ａ 建物用途／図書館、博物館、大学校舎、研究施設（いずれかの用途のもの）ｂ 建物規模／鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造、地上３階地下１階建以上かつ延べ面積３,５００㎡以上（建築一式工事・電気工事・管工事の各担当工事）（複合用途の建物の場合は、そのうちａに記載の建物用途の面積） |  |  |
| ④ 以下に示す基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置できることを証する書類（建築一式工事は専任、電気工事・管工事は他事業との兼任も可）ａ 建築一式工事ⅰ 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であることⅱ 平成２０年度以降に元請として、上記③のａ・ｂに示す基準を満たす新営工事の各担当工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）ⅲ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び管理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であることｂ 電気工事ⅰ 一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であることⅱ 平成２０年度以降に元請として、上記③のａ・ｂに示す基準を満たす電気工事の新設工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）ⅲ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び管理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であることｃ 管工事ⅰ 一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であることⅱ 平成２０年度以降に元請として、上記③のａ・ｂに示す基準を満たす管工事の新設工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）ⅲ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び管理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること |  |  |

※１　※２

| 確認項目 | 入　札参加者 | 大学 |
| --- | --- | --- |
| ＜様式2-8＞　工事監理に当たる者の資格要件に関する書類 |  |  |
|  | ① 文部科学省又は大学において令和５・６年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類 |  |  |
| ② 建築士法第２３条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ③ 平成２０年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として、下記ａ・ｂに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した工事監理の実績を有する者（意匠分野・電気分野・機械分野）を専任で配置できることを証する書類ａ 建物用途／図書館、博物館、大学校舎、研究施設（いずれかの用途のもの）ｂ 建物規模／鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造、地上３階地下１階建以上かつ延べ面積３,５００㎡以上（主任担当技術者にあっては、建築分野・構造分野・電気分野・機械分野の各担当業務）（複合用途の建物の場合は、そのうちａに記載の建物用途の面積） |  |  |
| ＜様式2-9＞　維持管理に当たる者の資格要件に関する書類 |  |  |
|  | ① 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であることを証する書類 |  |  |
| ② 平成２０年度以降に元請として、下記ａ・ｂに示す維持管理業務を実施した維持管理の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）を証する書類ａ 建物用途／図書館、博物館、大学校舎、研究施設（いずれかの用途のもの）ｂ 建物規模／延べ面積８,０００㎡以上 |  |  |
|  |  |
| ＜様式2-10＞　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類 |  |  |
|  | ① 入札参加グループの構成員並びに協力会社において、最近１年間の国税（法人税等）を滞納していない者であることを証する書類 |  |  |

◆１　※１欄には、入札参加者による確認済の「○印」を記載してください。（※２欄は、大学が使用します。）

# ＜様式2-4＞

令和　　年　　月　　日

**入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |
| 所在地 |
| 担当者 | 所属・役職 |
| 氏名 |
| 電話番号 |
| メールアドレス |
| 本事業の遂行上果たす役割： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※ 本事業の遂行上果たす役割を設計・建設・工事監理・維持管理・付帯事業・その他から選択し、該当するものを記入してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 |
| 構成員 | 商号又は名称 |
| 所在地 |
| 担当者 | 所属・役職 |
| 氏名 |
| 電話番号 |
| メールアドレス |
| 本事業の遂行上果たす役割： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※ 本事業の遂行上果たす役割を設計・建設・工事監理・維持管理・付帯事業・その他から選択し、該当するものを記入してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 |
| 協力会社 | 商号又は名称 |
| 所在地 |
| 担当者 | 所属・役職 |
| 氏名 |
| 電話番号 |
| メールアドレス |
| 本事業の遂行上果たす役割： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※ 本事業の遂行上果たす役割を設計・建設・工事監理・維持管理・付帯事業・その他から選択し、該当するものを記入してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 |

◆１　記入欄が足りない場合は、必要に応じて適宜該当欄を追加してください。

# ＜様式2-5＞

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**委任状**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 協力会社 | 商号又は名称所在地代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私たちは、下記の（代表企業）を代理人と定め、令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する競争入札の以下の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| （代理人）代表企業 | 商号又は名称所在地代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １　下記事業に関する競争参加資格確認申請について２　下記事業に関する入札辞退について３　下記事業に関する入札及び提案について４　下記事業の入札に関する復代理人の選任並びに解任について |
| 事業名 | 東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業 |

◆１　記入欄が足りない場合は、必要に応じて適宜該当欄を追加してください。

# ＜様式2-6＞

**設計に当たる者の資格要件に関する書類**

設計に当たる者　企業名

本事業での立場 ：

※ 本事業での立場を代表企業、構成員、協力会社から選択し、該当するものを記入してください。

１　文部科学省又は大学において令和５・６年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

２　建築士法第２３条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

３　平成２０年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として、下記ａ・ｂに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した設計の実績を有する管理技術者（※１）及び主任担当技術者（※２、意匠分野・構造分野・電気分野・機械分野）を配置できること（※３）を証する書類を、下表に基づいて、本様式の後（うしろ）に添付します。

ａ　建物用途／図書館、博物館、大学校舎、研究施設（いずれかの用途のもの）

ｂ　建物規模／鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造、地上３階地下１階建以上かつ延べ面積３，５００㎡以上（主任担当技術者にあっては、意匠分野・構造分野・電気分野・機械分野の各担当業務）とし、複合用途の建物の場合は、そのうちａに記載の建物用途の面積とする。

※１「管理技術者」とは、「国立大学法人東京大学設計業務委託契約要項」第１４条の定義による。

※２「主任担当技術者」とは、管理技術者の下で各担当業務における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

※３「管理技術者」及び「主任担当技術者」について、意匠分野を担当する者は一級建築士とし、構造分野を担当する者は構造設計一級建築士とする。また、電気分野・機械分野を担当する者は設備設計一級建築士とする。

（管理技術者・設計実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 |  |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（主任担当技術者・設計実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 |  |
| 担当の分野 |  |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　設計業務を複数の者（複数の設計に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。

２　記載を求める管理技術者及び各主任担当技術者は、原則としてそれぞれ１名であることとします。ただし、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時点において、管理技術者及び各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても規定の要件を満たしている必要があります。なお、管理技術者及び各主任担当技術者は、提案書提出後から実施設計完了までの間、病気・死亡・退職等極めて特別なやむを得ない場合の外は、変更を認められません。

３　資格の名称には、「一級建築士・構造設計一級建築士・設備設計一級建築士」のうち該当するものを記入してください。

４　担当の分野には、「意匠分野・構造分野・電気分野・機械分野」のうち該当するものを記入してください。

５　「管理技術者・設計実績」及び「主任担当技術者・設計実績」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

６　Ａ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

７　本様式の後（うしろ）に添付する書類は、本文１、２、３の順に整理してください。なお、本文３を証する書類として、配置する者の各種資格証並びに業務の契約書及び仕様書又は図面等の写しを添付してください。

# ＜様式2-7＞

**建設に当たる者の資格要件に関する書類**

建設に当たる者　企業名

本事業での立場 ：

※ 本事業での立場を代表企業、構成員、協力会社から選択し、該当するものを記入してください。

担当工事の種別 ： 建築一式工事・電気工事・管工事

※ 本事業での立場及び担当工事の種別を建築一式工事・電気工事・管工事から選択し、該当するものを記入してください。

１　文部科学省又は大学において建築一式工事及び建築一式工事以外の一般競争参加者の資格を有し、各担当工事において一般競争参加者の資格第１章第４条で定めるところにより算定した令和５年度の点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が以下の点数以上であることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

ａ 建築一式工事 １,２００点（ただし、建築一式工事にあたるものが複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は１,０５０点とする） 、 ｂ 電気工事 １,１００点 、 ｃ 管工事 １,１００点

２　提案内容に対応する建設業法の許可業種につき許可を有しての営業年数が５年以上ある者であることを証する書類（又は、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができることを証する書類）を、本様式の後（うしろ）に添付します。

３　平成２０年度以降に元請として、下記ａ・ｂに示す各担当工事を実施し完成・引渡しが完了した施工の実績を有すること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）を証する書類を、下記の表に基づいて、本様式の後（うしろ）に添付します。

ａ　建物用途／図書館、博物館、大学校舎、研究施設（いずれかの用途のもの）

ｂ　建物規模／鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造、地上３階地下１階建以上かつ延べ面積３，５００㎡以上（建築一式工事・電気工事・管工事の各担当工事）とし、複合用途の建物の場合は、そのうちａに記載の建物用途の面積とする。

（施工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当の工事 | 建築一式工事・電気工事・管工事 |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

４　下記ａからｃに示す基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置（建築一式工事は専任、電気工事・管工事は他事業との兼任も可）できることを証する書類を、下記の表に基づいて、本様式の後（うしろ）に添付します。

ａ　建築一式工事

ⅰ　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること

ⅱ　平成２０年度以降に元請として、上記３のａ・ｂに示す基準を満たす新営工事の各担当工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）

ⅲ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び管理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること

ｂ　電気工事

ⅰ　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること

ⅱ　平成２０年度以降に元請として、上記３のａ・ｂに示す基準を満たす電気工事の新設工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）

ⅲ　監理技術者にあっては、上記ａの建築一式工事と同じ

ｃ　管工事

ⅰ　一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であるこ

ⅱ　平成２０年度以降に元請として、上記３のａ・ｂに示す基準を満たす管工事の新設工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）

ⅲ　監理技術者にあっては、上記ａの建築一式工事と同じ

（施工経験）

|  |  |
| --- | --- |
| 専任で配置する者の氏名 |  |
| 監理技術者 |  |
| 資格の名称 | 一級建築施工管理技士等 |
| 担当の工事 | 建築一式工事 |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

～

（施工経験）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 監理技術者 | 監理技術者 |
| 資格の名称 | 一級建築施工管理技士等･一級電気工事施工管理技士等･一級管工事施工管理技士等 |
| 担当の工事 | 建築一式工事・電気工事・管工事 |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　建設工事を複数の者（複数の建設に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。この場合、専任で配置する者の要件は、当該複数の者（複数の建設に当たる者）によって満たされれば良いものとします。

２　記載を求める監理技術者又は主任技術者は、原則としてそれぞれ１名であることとします。ただし、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時点において、監理技術者又は主任技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても規定の要件を満たしている必要があります。また、監理技術者は、提案書提出後から工事完了までの間、病気・死亡・退職等極めて特別なやむを得ない場合の外は、変更を認められません。

３　担当の工事の「建築一式工事・電気工事・管工事」のうち該当するものを記入してください。

４　資格の名称の「一級建築施工管理技士等・一級電気工事施工管理技士等・一級管工事施工管理技士等」のうち該当するものを記入してください。

５　「施工実績」及び「施工経験」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

６　Ａ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

７　本様式の後（うしろ）に添付する書類は、本文１、２、３、４の順に整理してください。なお、本文３を証する書類として、業務の契約書及び仕様書又は図面等の写しを、本文４を証する書類として、配置する者の各種資格証（監理技術者資格者証）並びに業務の契約書及び仕様書又は図面等の写しを添付してください。

# ＜様式2-8＞

**工事監理に当たる者の資格要件に関する書類**

工事監理に当たる者　企業名

本事業での立場 ：

※ 本事業での立場を代表企業、構成員、協力会社から選択し、該当するものを記入してください。

１　文部科学省又は大学において令和５・６年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

２　建築士法第２３条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

３　平成２０年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として、下記ａ・ｂに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した工事監理の実績を有する管理技術者（※１）及び主任担当技術者（※２、意匠分野・構造分野・電気分野・機械分野）を配置できること（※３）を証する書類を、下表に基づいて、本様式の後（うしろ）に添付します。

ａ　建物用途／大学校舎、研究施設、病院（いずれかの用途のもの）

ｂ　建物規模／鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造、地上３階地下１階建以上かつ延べ面積３，５００㎡以上（主任担当技術者にあっては、意匠分野・構造分野・電気分野・機械分野の各担当業務）とし、複合用途の建物の場合は、そのうちａに記載の建物用途の面積とする。

※１「管理技術者」とは、「国立大学法人東京大学設計業務委託契約要項」第１４条の定義による。

※２「主任担当技術者」とは、管理技術者の下で各担当業務における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

※３「管理技術者」及び「主任担当技術者」について、意匠分野を担当する者は一級建築士とし、構造分野を担当する者は構造設計一級建築士とする。また、電気分野・機械分野を担当する者は設備設計一級建築士とする。

（工事監理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 専任で配置する者の氏名 |  |
| 担当の分野 |  |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　工事監理業務を複数の者（複数の工事監理に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。

２　記載を求める管理技術者及び各主任担当技術者は、原則としてそれぞれ１名であることとします。ただし、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時点において、管理技術者及び各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても規定の要件を満たしている必要があります。なお、管理技術者及び各主任担当技術者は、提案書提出後から実施設計完了までの間、病気・死亡・退職等極めて特別なやむを得ない場合の外は、変更を認められません。

３　担当の分野の「意匠分野・電気分野・機械分野」のうち該当するものを記入してください。

４　「工事監理実績」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

５　Ａ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

６　本様式の後（うしろ）に添付する書類は、本文１、２、３の順に整理してください。なお、本文３を証する書類として、業務の契約書及び仕様書又は図面等の写しを添付してください。

# ＜様式2-9＞

**維持管理に当たる者の資格要件に関する書類**

維持管理に当たる者　企業名

本事業での立場 ：

※ 本事業での立場を代表企業、構成員、協力会社から選択し、該当するものを記入してください。

１　文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）又は大学において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

２　平成２０年度以降に元請として、下記ａ・ｂに示す維持管理業務を実施した維持管理の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る）を証する書類を、下表に基づいて、本様式の後（うしろ）に添付します。

ａ　建物用途／図書館、博物館、大学校舎、研究施設（いずれかの用途のもの）

ｂ　建物規模／延べ面積８,０００㎡以上

（維持管理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　維持管理業務を複数の者（複数の維持管理に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。

２　Ａ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

３　本様式の後（うしろ）に添付する書類は、本文１、２、３の順に整理してください。なお、本文３を証する書類として、業務の契約書及び仕様書等の写しを添付してください。

# ＜様式2-10＞

**入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類**

構成員並びに協力会社　企業名

本事業での立場 ：

※ 本事業での立場を代表企業、構成員、協力会社から選択し、該当するものを記入してください。

１　入札参加グループの構成員並びに協力会社において、最近１年間の国税（法人税、消費税）を滞納していない者であることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

◆１　入札参加グループの構成員並びに協力会社の企業ごとに作成してください。

２　企業ごとにＡ４版１枚で作成してください。

３　本様式の後（うしろ）に添付する書類は、本文１を証する書類として、「納税証明書（その１・納税額等証明用）税目：法人税」、「納税証明書（その１・納税額等証明用）税目：消費税及び地方消費税」を添付してください。

# ＜様式2-11＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**入札参加グループの構成員並びに協力会社の変更届**

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する競争参加資格確認審査において競争参加資格があると認められていますが、（入札参加グループの構成員・協力会社）を（変更（本事業の遂行上果たす役割の変更を含む）・削除・追加）したいため変更届を提出します。

なお、入札説明書に定められた競争参加資格の要件を満たしていること、並びに、この変更届及び添付の書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 旧構成員・協力会社 | 商号又は名称所在地代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 本事業の遂行上果たす役割：設計・建設・工事監理・維持管理・付帯事業・その他※ 本事業の遂行上果たす役割を設計・建設・工事監理・維持管理・付帯事業・その他から選択し、該当するものを記入してください。 |
| 新構成員・協力会社 | 商号又は名称所在地代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 本事業の遂行上果たす役割：設計・建設・工事監理・維持管理・付帯事業・その他※ 本事業の遂行上果たす役割を設計・建設・工事監理・維持管理・付帯事業・その他から選択し、該当するものを記入してください。 |

◆１　「新・旧 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

２　Ａ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

３　本様式と同時に、＜様式2-1＞から＜様式2-10＞のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類（添付の書類を含む）も提出してください。

# ＜様式2-12＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**入札辞退届**

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する競争参加資格確認審査において、下記の構成で競争参加資格があると認められていますが、入札を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称所在地代表者名 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |
| 協力会社 | 商号又は名称所在地代表者名 |

◆１　「構成員」又は「協力会社」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

２　Ａ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

＜３　入札書等に関する提出書類＞

# ＜様式3-1＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**提案書提出届**

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する入札書等及び提案書を下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた競争参加資格の要件を満たしていること、並びに、入札書等及び提案書の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

【入札書等に関する提出書類】

＜様式3-2＞　　入札書等及び提案書の提出確認表

＜様式3-3＞　　委任状（代理人）

＜様式3-4＞　　委任状（復代理人）

＜様式3-5＞　　入札書

＜様式3-6＞　　要求水準に関する確認書

＜様式3-7＞　　企業名対応表

【提案書に関する提出書類】

＜様式A-1＞から＜様式A-4＞　事業計画に関する提案書

＜様式B-1＞から＜様式B-3＞　施設計画に関する提案書

＜様式C-1＞から＜様式C-2＞　施工管理に関する提案書

＜様式D＞　維持管理業務・付帯事業に関する提案書

【提案書に関する提出書類（図面集）】

＜様式5-1＞から＜様式5-12＞

以　上

# ＜様式3-2＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

**入札書等及び提案書の提出確認表**

※１　※２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 入　札参加者 | 大学 |
| **入札書等に関する提出書類** |
| 様式3-1 | 提案書提出届 |  |  |
| 様式3-2 | 入札書等及び提案書の提出確認表 |  |  |
| 様式3-3 | 委任状（代理人） |  |  |
| 様式3-4 | 委任状（復代理人） |  |  |
| 様式3-5 | 入札書 |  |  |
| 様式3-6 | 要求水準に関する確認書 |  |  |
| 様式3-7 | 企業名対応表 |  |  |
| **提案書に関する提出書類** |
| 様式A-1 | 事業実施体制 |  |  |
| 様式A-2 | プロジェクトマネジメント |  |  |
| 様式A-3 | 事業収支計画 |  |  |
| 様式A-3-1 | サービス購入費の内訳書 |  |  |
| 様式A-3-2 | 計算書類等 |  |  |
| 様式A-3-3 | 資金調達の内訳 |  |  |
| 様式A-3-4 | 初期投資計画（整備費内訳） |  |  |
| 様式A-4 | ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標について、認定の写し |  |  |
| 様式B-1 | 大学図書館として相応しい計画の方針 |  |  |
| 様式B-2 | 図書館（Ⅱ期）の設置目的を踏まえた施設計画 |  |  |
| 様式B-3 | サスティナブルキャンパスの実現／管理運営しやすい施設計画 |  |  |
| 様式C-1 | 施工における周辺環境への配慮 |  |  |
| 様式C-2 | 品質管理・コスト監理・工程管理について |  |  |
| 様式D | 維持管理業務・付帯事業の内容 |  |  |
| 様式5-1 | 外観透視図 |  |  |
| 様式5-2 | 内観透視図 |  |  |
| 様式5-3 | 配置図（１／２０００及び１／６００） |  |  |
| 様式5-4 | 全体平面図（１／６００）及び各階平面図（１／２００） |  |  |
| 様式5-5 | 立面図（４面）（１／４００） |  |  |
| 様式5-6 | 断面図（２面以上）（１／４００） |  |  |
| 様式5-7 | 日影図（１／　－　） |  |  |
| 様式5-8 | 仕上表・面積表 |  |  |
| 様式5-9 | 建築計画の概要と特徴（構造計画・外構計画を含む） |  |  |
| 様式5-10 | 電気設備計画の概要と特徴 |  |  |
| 様式5-11 | 機械設備計画の概要と特徴 |  |  |
| 様式5-12 | 仮設計画図 |  |  |

◆１　※１欄には、入札参加者による確認済の「○印」を記載してください。（※２欄は、大学が使用します。）

# ＜様式3-3＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**委任状**（代理人）

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する入札並びに見積の権限を委任します。

受任者　住　　　　所

（代理人）氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　代理人使用印

◆１　＜様式2-5＞の「委任状」で代理人を定めていない場合において、代理人を定めようとするときは、本様式を提出してください。

２　Ａ４版１枚で作成してください。

# ＜様式3-4＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

平成　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**委任状**（復代理人）

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を復代理人と定め、令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する入札並びに見積の権限を委任します。

受任者　住　　　　所

（復代理人）氏　　　　名　　　　　　　　　　　　復代理人使用印

◆１　＜様式2-5＞の「委任状」で代理人を定めている場合において、代理人を定めようとするときは、本様式を提出してください。

２　Ａ４版１枚で作成してください。

# ＜様式3-5＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**入札書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加者 | グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |  |
| （代理人の場合） | 代理人 | 住所 |  |
| 氏名 | 代理人使用印 |
| （復代理人の場合） | 復代理人 | 住所 |  |
| 氏名 | 復代理人使用印 |

事業名　東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額(税込) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |

令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」関する入札説明書等を承諾のうえ、上記金額（入札金額）により入札します。

◆１　入札金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記してください。なお、金額を訂正したものは、無効となります。

２　代理人による入札の場合は、入札参加者欄の（グループ名・）所在地・商号又は名称・代表者名とともに、代理人欄の住所・氏名を記載し、かつ代理人使用印を押印してください。

３　復代理人による入札の場合は、入札参加者欄の（グループ名・）所在地・商号又は名称・代表者名とともに、復代理人欄の住所・氏名を記載し、かつ復代理人使用印を押印してください。

４　入札書は、任意の封筒に入れ封印し提出してください。封筒の表には、必ず、宛名「国立大学法人東京大学」、「入札者名」及び「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業に係る入札書在中（朱書き）」の旨を記載してください。

# ＜様式3-6＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**要求水準に関する確認書**

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

令和５年９月１５日付で入札公告のありました「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業」に関する提案書の一式は、入札説明書と一体のものである「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業 要求水準書」及び「東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業 要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

◆　Ａ４版１枚で作成してください。

# ＜様式3-7＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

国立大学法人東京大学　殿

**企業名対応表**

|  |
| --- |
| 入札参加者 |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 | 印 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①企業番号 | ②商号又は名称 | ③担当業務・役割 | ④種別 |
| 〇〇A社 |  |  |  |
| 〇〇B社 |  |  |  |
| 〇〇C社 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載上の注意事項

①企業番号　　　　提案書に記載した企業名等が特定できない名称を記載すること。当該者の主要な業務内容が分かるようにアルファベットの前の○○には業務の役割（設計企業、建設企業、維持管理企業　等）が分かる呼称を付すこと。一つの者が本事業における複数の業務内容を担う場合は、当該者の本業を優先して呼称に使うこと。（例：設計企業A社）

②商号又は名称　　当該企業の商号又は名称を記載すること。

③役割　　　　　　当該企業の本事業における役割（設計、建設、工事監理、維持管理、レンダー、保険、アドバイザー）を分かりやすく簡潔に記載すること。

④種別　　　　　　当該企業の本事業における種別（代表企業、構成員、協力会社、その他事業関係者のうち該当する種別）を記載すること。

◆１　記入欄が足りない場合は、必要に応じて適宜該当欄を追加してください。

＜４　提案書に関する提出書類＞

登録受付番号（　　　）

**東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業**

**提案書に関する提出書類**

**（通し番号）／２**